

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

V 合理化反対闘争

6 池貝鉄工の指名解雇問題

工作機械における大手メーカーである池貝鉄工(組合は全国金属に加盟)では、八三年六月九日、四四人にたいし、突然、指名解雇が強行された。その後、この指名解雇撤回をめざす闘争が展開されている。

これに先立つ七六年、池貝鉄工では三三〇人の希望退職募集提案が提示されたが、当時の全金池貝鉄工の三支部(神明、溝の口、川口)の闘争の結果、(1)募集人員の定数はずし、応募のあった人員に限り、再募集はしない、(2)退職勧奨、強要はおこなわず、本人の自由意志にもとづく、(3)今回をもって再募集、指名解雇はいっさいおこなわず、従業員の雇用は保障するとの確認のもと、二〇一人の退職応募者をもって收拾をみた。なおこのとき、会社と組合間で、人事に関する事前協議・同意約款が結ばれた。

だが、この事態を契機に、会社側のインフォーマル組織をつうじた組合組織攻撃が年々強まっていき、八一年の役員選挙では組合執行部をすべて会社派で独占するまでにいたった。そして八三年春闘の最中、一方でゼロ回答をつづけつつ、四月二二日、「業績不振」を理由に、(1)三〇〇人の希望退職募集、(2)万一これに達しない場合は指名解雇をおこなうことを内容とした「会社再建案」を組合に提示した。この三〇〇人の希望退職提案は、全従業員一二七〇人の二三・六%(出向者一二〇人をのぞくと二六%)という比率にのぼるものであつた。

この提案にたいし、「雇用は労組の大前提」といつてきた組合執行部は、その後、「大綱やむなし」として条件交渉に切りかえ、五月一八日、募集人員二八五人とし、また「指名解雇」の字句もなくした覚書を確認した。この時、同時に人事に関する事前協議、同意約款などの既得権利も放棄された。これにたいし、以前の組合役員など六五人は、会社は指名解雇を強行するであろうとの判断のもとに、同日、退職強要の禁止と指名解雇の禁止などを内容とする救済申立を神奈川地労委におこなった。地労委は六月三日、「今回の希望退職募集の結果にかかわらず、会社としては、申立人らに対し指名解雇を実施することのないよう格段の努力を尽されたい」との勧告をおこなった。だが、六月九日、突如、四四人の指名解雇が強行された。これにたいし、当初、指名解雇といった「暴挙を許さない」としていた組合執行部は、六月一日に池貝鉄工被解雇者団が独自に結成され、そのうえ組合批判、執行部非難をおこなっていると、また指名解雇撤回は不可能との判断をもつにいたった。そして、七月四日の全金池貝鉄工支部(神明、溝の口の統一により八一年一〇月に発足)臨時大会では、被解雇者全員の組合員の「資格停止」を賛成三九三人、反対一四九人、白紙無効二人をもって決定した。この「資格停止」は組合規約にもなかつたものである。被解雇者団は、七月一五日、会社を相手に横浜地裁に「妨害排除の仮処分」を申請したのち、八月一日、「資格停止」を違法・不当だとし、組合を相手に仮処分申請をおこなった。なお組合は八月一〇日、臨時大会をひらき、「資格停止の理由、および規約解釈」として、「権利制限」を決議した。翌二日、横浜

地裁は、「組合員資格停止処分の効力を仮に停止する」との決定をおこなった。

このあと、八月三〇日からひらかれた全金第五二回全国大会で、池貝鉄工指名解雇問題が討議された。すなわち、池貝問題では、一〇人の代議員から「池貝鉄工、指名解雇撤回闘争を支援する特別決議案」が出された。提案説明にたった代議員は「首切りを認めるのかどうか、資本の攻撃に手をかすかどうかの問題」として代議員の判断を求めるとともに、支部の態度には一指もふれず、被解雇者にはあれこれ批判する中央本部の態度を批判した。

これにたいし、本部から、中執は指名解雇を暴挙として、反対闘争を組織的に組むために努力している。問題は、被解雇者団が支部を批難し、支部から権利制限を受けるなど不正常的な経過があり、その関係修復が必要だという点だ。この決議は、関係修復に新たな困難をもたらす。大会で採択に付すべきではない、との執行部の見解が示された。大会は、賛成多数でこの執行部見解を承認した。

かくして、大会では支援決議採択が回避された。指名解雇撤回闘争は、被解雇者団を軸になお継続されている。

【参考資料】(1)総評第六六回定期大会資料、(2)総評第六九回定期大会各局報告書、(3)同盟第一九回定期大会資料、(4)全造船機械『全造船機械』、(5)全国金属『全国金属』、(6)合化労連『合成化学』、(7)紙パ労連『紙パ労連』(8)全印総連『全印総連』、(9)出版労連『出版労連』、(10)私鉄総連『私鉄新聞』(11)炭労『炭労新聞』、(12)総評『労働ニュース』、(13)『労働経済旬報』、(14)『月刊いのち』、(15)日本労働協会編『労働運動白書』、(16)全金池貝鉄工支部『大会資料』『組合ニュース』、(17)『池貝鉄工被解雇者団ニュース』『不当労働行為救済命令書』『仮処分命令申請書』、(18)労働問題研究センター『労問研』

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---